

写

令和4年度

萩市公営企業会計  
決算審査意見書

萩市監査委員



萩監第16号  
令和5年8月15日

萩市長 田中文夫様

萩市監査委員	槌	田	郁	利
同	長	谷	義	明
同	平	田	啓	一

令和4年度萩市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度萩市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。



# 目 次

## 令和4年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の要領 .....	1
第4 審査の結果 .....	1

## 萩市水道事業会計

1. 事業の概要 .....	5
(1) 施設の利用状況 .....	5
(2) 施設の整備状況 .....	6
2. 予算執行状況 .....	7
(1) 収益的収入及び支出 .....	7
(2) 資本的収入及び支出 .....	7
3. 経営成績 .....	8
(1) 経営状況について .....	8
(2) 総収益について .....	10
(3) 総費用について .....	10
4. 財務比率 .....	11
5. むすび .....	12
資 料 .....	13

## 萩市下水道事業会計

1. 事業の概要 .....	23
(1) 施設の利用状況 .....	23
(2) 施設の整備状況 .....	23
2. 予算執行状況 .....	24
(1) 収益的収入及び支出 .....	24
(2) 資本的収入及び支出 .....	24
3. 経営成績 .....	25

(1) 経営状況について .....	25
(2) 総収益について .....	26
(3) 総費用について .....	26
4. 財務比率 .....	27
5. むすび .....	28
資 料 .....	29

## 菟市病院事業会計

1. 事業の概要 .....	39
(1) 施設の利用状況 .....	39
(2) 施設の整備状況 .....	40
2. 予算執行状況 .....	41
(1) 収益的収入及び支出 .....	41
(2) 資本的収入及び支出 .....	41
3. 経営成績 .....	42
(1) 経営状況について .....	42
(2) 総収益について .....	44
(3) 総費用について .....	44
4. 財務比率 .....	45
5. むすび .....	46
資 料 .....	47

# 令和4年度萩市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度萩市水道事業会計決算

令和4年度萩市下水道事業会計決算

令和4年度萩市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月25日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の要領

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを萩市監査基準に基づき検証するため、附属書類との照合及び計算を行い、必要に応じて関係職員に本決算の内容について説明を求め審査を行うとともに、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ、経営成績及び財務状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

### 【注】

1. 表示単位未満の数値は、原則として四捨五入（他の数値との整合のため例外の場合あり。）した。このため、各表中の内訳の計と総数が合わない場合がある。
2. 意見書中、「年鑑指標」は地方公営企業年鑑における規模別区分の平均値である。他市と比較する場合は、事業規模、立地条件等によって経営条件は異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、ここでは年鑑指標と単純に比較した。また、年鑑指標で把握できない数値は「－」とした。



# 萩市水道事業会計



## 1. 事業の概要

萩市の水道に関する事業である。

### (1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較		令和2年度	令和3年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
給水対象人口 (人)	41,147	41,967	△ 820	98.0	42,874	43,552
給水人口 (人)	40,494	41,334	△ 840	98.0	42,187	39,378
給水普及率 (%)	98.4	98.5	△ 0.1	-	98.4	90.4
給水戸数 (戸)	22,627	22,727	△ 100	99.6	22,818	-
総配水量 (千m <sup>3</sup> )	6,426	6,501	△ 75	98.8	6,870	5,275
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	4,917	4,983	△ 66	98.7	5,073	4,441
有収率 (%)	76.5	76.7	△ 0.2	-	73.8	84.2
導送配水管延長 (km)	666	666	0	100.0	665	430
施設利用率 (%)	73.4	74.2	△ 0.8	-	78.4	60.3
負荷率 (%)	67.9	76.8	△ 8.9	-	60.6	84.7
最大稼働率 (%)	108.0	96.6	11.4	-	129.3	71.3

- 【注】 1. 給水対象人口は、計画給水対象地域の人口であり、実情に即した普及率を算定するため使用した。  
 2. 給水戸数は、給水契約件数である。  
 3. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。  
 4. 令和4年度の1日平均配水量は、17,606 m<sup>3</sup>（令和3年度は17,811 m<sup>3</sup>）である。  
 5. 令和4年度の1日配水能力は、24,000 m<sup>3</sup>（令和3年度は24,000 m<sup>3</sup>）である。  
 6. 令和4年度の1日最大配水量は、25,920 m<sup>3</sup>（令和3年度は23,188 m<sup>3</sup>）である。

$$\text{◎給水普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水対象人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

$$\text{◎施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{◎負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{◎最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

令和4年度の給水戸数は22,627戸で前年度より100戸減少しており、また、給水人口は40,494人で840人の減少となっている。

有収水量は4,917千 $\text{m}^3$ で前年度より66千 $\text{m}^3$ （1.3%）減少している。

施設利用率については、令和4年度は73.4%で前年度と比較して0.8ポイント下回っている。

最大稼働率については、令和4年度は108.0%で、前年度と比較して11.4ポイント上回っている。

## **(2) 施設の整備状況**

令和4年度の主要事業は、萩地域において古魚店町・塩屋町・油屋町・恵美須町・倉江・雑式町地区での配水管等の整備・改良工事（2.2km）を実施し、新配水池整備事業に係る用地を取得したほか、管理用道路等整備工事に着手している。

田万川地域では、江崎水道施設等の取水ポンプ等の更新工事のほか、小川水道において配水流量計の更新工事を行っている。

むつみ地域では、片俣水道の滅菌装置の更新工事を行っている。

須佐地域では、県事業に伴う須佐水道の配水管移設工事のほか、弥富上水道の監視設備更新工事及び弥富水道の機械設備更新工事等を行っている。

旭地域では、明木水道の滅菌装置更新工事を行っている。

福栄地域では、紫福水道の機械設備等更新工事のほか、福栄水道の送水ポンプの更新工事を行っている。

なお、福栄地域水道施設機械設備等更新工事、福栄地域水道施設監視設備等更新工事、目代NO.3取水ポンプ更新工事、新配水池建設に伴う管理用道路整備工事等及び給水タンク車購入事業については、令和5年度に繰り越すこととしている。

## 2. 予算執行状況

令和4年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
水道事業収益	1,099,822	1,113,658	13,836	101.3
水道事業費用	1,147,000	1,021,353	125,647	89.0
差引	△ 47,178	92,305	—	—

水道事業収益は、予算額 10 億 9,982 万 2 千円に対し決算額 11 億 1,365 万 8 千円、執行率は 101.3%で、水道事業費用は、予算額 11 億 4,700 万円に対し決算額 10 億 2,135 万 3 千円で、執行率は 89.0%となっている。

この結果、差引 9,230 万 5 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、4,724 万 1 千円の純利益となる。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	744,975	436,363	0	△ 308,612	58.6
資本的支出	1,125,119	758,029	245,946	121,144	67.4
差引	△ 380,144	△ 321,666	—	—	—

資本的収入は、予算額 7 億 4,497 万 5 千円に対し、決算額 4 億 3,636 万 3 千円、執行率は 58.6%で、資本的支出は、予算額 11 億 2,511 万 9 千円に対し、決算額 7 億 5,802 万 9 千円、執行率は 67.4%となっている。

この結果、差引 3 億 2,166 万 6 千円の不足となるが、既収入済企業債 5 万 8 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 3,613 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,547 万 3 千円で補填している。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

#### 経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	前年度 対比(%)	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年鑑指標
総収益		A 1,041,867	98.1	1,062,285	1,077,581	989,058
内 訳	営業収益	B 630,427	98.8	637,968	649,836	787,500
	営業外収益	C 411,440	97.0	424,317	427,745	188,699
	特別利益	D 0	—	0	0	12,859
総費用		E 994,626	100.6	988,656	1,008,994	900,296
内 訳	営業費用	F 939,047	100.9	931,106	947,257	848,016
	営業外費用	G 55,579	96.6	57,550	61,737	45,657
	特別損失	H 0	—	0	0	6,623
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)		I 47,241	64.2	73,629	68,587	82,526
特別損益 (D-H)		J 0	—	0	0	6,236
当年度純利益(△損失) (I+J)		K 47,241	64.2	73,629	68,587	88,762
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L 720,747	111.4	647,118	578,531	—
前年度未処分 利益剰余金処分額		M 0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N 0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		767,988	106.6	720,747	647,118	—
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 104.7	(P) △ 2.7	(%) 107.4	(%) 106.8	(%) 109.9
	営業収支比率 (B/F×100)	67.1	△ 1.4	68.5	68.6	92.9
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	104.7	△ 2.7	107.4	106.8	109.2

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
3. (P)は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和4年度の総収益は10億4,186万7千円で、総費用は9億9,462万6千円となっており、前年度に比べ総収益では2,041万8千円(1.9%)減少し、総費用では597万円(0.6%)増加している。

その結果、当年度純利益は4,724万1千円となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金7億2,074万7千円を加え、7億6,798万8千円となっている。

令和4年度の経営活動の成績を示す総収支比率は104.7%で前年度と比較すると2.7ポイント下回っている。また、営業収支比率は67.1%で1.4ポイント下回っており、経常収支比率は104.7%で2.7ポイント下回っている。

## (2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

### 総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	630,427	60.5	637,968	60.1	△ 7,541	98.8
営業外収益	411,440	39.5	424,317	39.9	△ 12,877	97.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総収益	1,041,867	100.0	1,062,285	100.0	△ 20,418	98.1

総収益 10 億 4,186 万 7 千円の内訳は、営業収益 6 億 3,042 万 7 千円（構成比 60.5%）及び営業外収益 4 億 1,144 万円（構成比 39.5%）となっている。

## (3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

### 総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	939,047	94.4	931,106	94.2	7,941	100.9
営業外費用	55,579	5.6	57,550	5.8	△ 1,971	96.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	994,626	100.0	988,656	100.0	5,970	100.6

総費用 9 億 9,462 万 6 千円の内訳は、営業費用 9 億 3,904 万 7 千円（構成比 94.4%）及び営業外費用 5,557 万 9 千円（構成比 5.6%）となっている。

## 4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.7	107.4	109.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	497.3	437.7	338.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	493.4	434.2	327.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.0	362.9	299.9
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	83.3	83.8	90.4
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	36.1	36.2	25.7
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	59.9	59.2	69.9

【注】年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

- (1) 令和4年度の水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、104.7%で前年度と比較して2.7ポイント下回っている。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は497.3%（理想比率200%以上）、酸性試験比率は493.4%（理想比率100%以上）であり、また、現金預金比率は416.0%（理想比率100%以上）でいずれも理想比率を上回っていることから、支払能力及び資金繰りに安定性を保っているといえる。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、83.3%で前年度と比較して0.5ポイント下回っている。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は36.1%で前年度と比較して0.1ポイント下回っており、また、自己資本構成比率は59.9%で前年度と比較して0.7ポイント上回っているが、老朽施設の更新を控えていることから、引き続き慎重な財務運営が求められる。

## 5. むすび

令和4年度における給水人口は、40,494人となっており、前年度41,334人と比べると840人（2.0%）減少している。

有収水量は、4,917千 $\text{m}^3$ となり、前年度の4,983千 $\text{m}^3$ と比べて66千 $\text{m}^3$ （1.3%）の減少となっている。営業用については増加しているが、それ以上に家事用が減少している。

営業収益及び営業外収益を合わせた総収益は、10億4,186万7千円で、前年度と比べて2,041万8千円（1.9%）減少している。

営業費用及び営業外費用を合わせた総費用は、9億9,462万6千円で、前年度に比べて、597万円（0.6%）増加している。

その結果、事業収支では4,724万1千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金に、当年度純利益を加えた7億6,798万8千円が当年度末処分利益剰余金となった。

令和4年度末の財政状況では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は前年度と比べ59.6ポイント上回っており、経営の安定性を示す自己資本構成比率も0.7ポイント上回っており、いずれも理想比率を上回る状態を維持していることから、現状では財政状況は安定しているといえる。しかしながら、水道施設については、新配水池整備事業の着手や配水管整備工事により設備や管路等の更新が図られているものの経年化に追い付かず、施設の老朽化が進んでいる。

今後の水道事業については、人口減少等から給水収益につながる有収水量は減少の見込みであり、観光客や宿泊者数等に影響を受ける営業用の給水量は、コロナ禍から回復基調にあるものの、動力費をはじめ物価高騰等による景気変動など、水需要にかかる不透明な要素が多い。加えて、老朽化した水道施設及び管路の更新、耐震化への対応が控える中、厳しい経営環境が続くと予想される。

事業運営に当たっては、中長期的な施設整備計画である「萩市水道事業ビジョン」に基づく管路等水道施設の更新、有収率の向上や経費の削減等に加え、必要に応じた適正な料金改定による収入確保等により経営の健全化に努められ、安心かつ安定した水道水が供給されるよう一層の努力を期待する。

# 資 料

別表1	令和4年度	萩市水道事業会計比較損益計算書	-----14
別表2	令和4年度	萩市水道事業会計比較貸借対照表	-----16
別表3	令和4年度	萩市水道事業会計経営分析表	-----18

## 別表 1

## 令和4年度 萩市水道事業会計

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		939,047	94.4	931,106	94.2	7,941	100.9
内 訳	原水費	267,056	26.9	234,206	23.7	32,850	114.0
	配水費	78,051	7.8	82,926	8.4	△ 4,875	94.1
	受託工事費	27	0.0	32	0.0	△ 5	84.4
	業務費	69,081	6.9	67,590	6.8	1,491	102.2
	総係費	65,577	6.6	68,029	6.9	△ 2,452	96.4
	減価償却費	444,281	44.7	459,891	46.5	△ 15,610	96.6
	資産減耗費	14,974	1.5	18,432	1.9	△ 3,458	81.2
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用		55,579	5.6	57,550	5.8	△ 1,971	96.6
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	53,005	5.3	56,079	5.7	△ 3,074	94.5
	雑支出	2,574	0.3	1,471	0.1	1,103	175.0
小 計		994,626	100.0	988,656	100.0	5,970	100.6
当年度純利益		47,241		73,629		△ 26,388	64.2
合 計		1,041,867		1,062,285		△ 20,418	98.1

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比 (%)			
営業収益	630,427	60.5	637,968	60.1	△ 7,541	98.8	
内 訳	給水収益	622,432	59.7	627,340	59.1	△ 4,908	99.2
	受託工事収益	24	0.0	23	0.0	1	104.3
	その他営業収益	7,971	0.8	10,605	1.0	△ 2,634	75.2
営業外収益	411,440	39.5	424,317	39.9	△ 12,877	97.0	
内 訳	受取利息及び 配当金	44	0.0	189	0.0	△ 145	23.3
	受託手数料	876	0.1	876	0.1	0	100.0
	県支出金	3,776	0.4	3,617	0.3	159	104.4
	他会計補助金	224,039	21.5	232,089	21.8	△ 8,050	96.5
	長期前受金戻入	143,293	13.7	149,487	14.1	△ 6,194	95.9
	雑収益	39,412	3.8	38,059	3.6	1,353	103.6
小 計	1,041,867	100.0	1,062,285	100.0	△ 20,418	98.1	
当年度純損失	0		0		0		
合 計	1,041,867		1,062,285		△ 20,418	98.1	

## 別表2

## 令和4年度 萩市水道事業会計

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比 (%)		
固定資産		9,333,718	80.0	9,397,918	80.0	△ 64,200	99.3
内 訳	有形固定資産	9,233,065	79.1	9,293,715	79.1	△ 60,650	99.3
	無形固定資産	100,653	0.9	104,203	0.9	△ 3,550	96.6
流動資産		2,335,040	20.0	2,350,470	20.0	△ 15,430	99.3
内           訳	現金預金	1,952,953	16.7	1,949,140	16.6	3,813	100.2
	未収金	366,897	3.1	386,655	3.3	△ 19,758	94.9
	貸倒引当金	△ 3,509	0.0	△ 3,745	0.0	236	93.7
	貯蔵品	18,699	0.2	18,420	0.1	279	101.5
合 計		11,668,758	100.0	11,748,388	100.0	△ 79,630	99.3

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 対比 (A)/(B)%
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		4,212,374	36.1	4,250,614	36.2	△ 38,240	99.1
内 訳	企業債	3,879,620	33.2	3,899,002	33.2	△ 19,382	99.5
	引当金	332,754	2.9	351,612	3.0	△ 18,858	94.6
流動負債		469,498	4.1	537,042	4.6	△ 67,544	87.4
内 訳	企業債	332,912	2.9	326,211	2.8	6,701	102.1
	未払金	114,611	1.0	190,267	1.6	△ 75,656	60.2
	前受金	58	0.0	45	0.0	13	128.9
	預り金	8,717	0.1	10,226	0.1	△ 1,509	85.2
	引当金	13,200	0.1	10,293	0.1	2,907	128.2
繰延収益		2,999,588	25.7	3,137,303	26.7	△ 137,715	95.6
内 訳	長期前受金	7,148,991	61.3	7,171,689	61.0	△ 22,698	99.7
	長期前受金 収益化累計額	△ 4,149,403	△ 35.6	△ 4,034,386	△ 34.3	△ 115,017	102.9
資本金		3,083,766	26.4	2,967,139	25.2	116,627	103.9
内 訳	資本金	3,083,766	26.4	2,967,139	25.2	116,627	103.9
剰余金		903,532	7.7	856,290	7.3	47,242	105.5
内 訳	資本剰余金	95,544	0.8	95,543	0.8	1	100.0
	利益剰余金	807,988	6.9	760,747	6.5	47,241	106.2
合 計		11,668,758	100.0	11,748,388	100.0	△ 79,630	99.3

別表 3

## 令和4年度 萩市水道事業会計

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	基数 (千円)
構成比率	固定資産構成比率	%	80.0	80.0	86.4	<u>9,333,718</u> 11,668,758
	固定負債構成比率	%	36.1	36.2	25.7	<u>4,212,374</u> 11,668,758
	自己資本構成比率	%	59.9	59.2	69.9	<u>6,986,886</u> 11,668,758
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	83.3	83.8	90.4	<u>9,333,718</u> 11,199,260
	流動比率	%	497.3	437.7	338.0	<u>2,335,040</u> 469,498
	酸性試験比率	%	493.4	434.2	327.7	<u>2,316,341</u> 469,498
	現金預金比率	%	416.0	362.9	299.9	<u>1,952,953</u> 469,498
	減価償却率	%	4.7	4.8	4.3	<u>444,281</u> 9,441,129
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	-	<u>630,403</u> 6,973,809
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	-	<u>630,403</u> 9,365,818
	未収金回転率	回	1.7	1.7	-	<u>630,403</u> 376,776
収益率	営業収支比率	%	67.1	68.5	92.8	<u>630,403</u> 939,020
	経常収支比率	%	104.7	107.4	109.2	<u>1,041,867</u> 994,626
	総収益対総費用比率	%	104.7	107.4	109.9	<u>1,041,867</u> 994,626
	営業利益対営業収益率	%	△ 49.0	△ 45.9	△ 7.7	<u>△ 308,620</u> 630,427
	総資本純利益率	%	0.4	0.6	-	<u>47,241</u> 11,708,573
その他	利子負担率	%	1.3	1.3	1.5	<u>53,005</u> 4,212,532
	企業債償還額対減価償却費比率	%	107.4	102.0	87.2	<u>326,282</u> 303,816

【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、前年度期末残高で算出したものである。

2. 基数は令和4年度萩市水道事業の実績値である。

3. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

## 経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} - (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関係を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担割合を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業償還額とその償還源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。



# 萩市下水道事業会計



## 1. 事業の概要

萩市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水及び個別排水に関する事業である。

### (1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

### 利用状況推移表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較		令和2年度	令和3年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
供用開始区域内 人口 (人)	29,611	29,720	△ 109	99.6	29,753	18,881
水洗化人口 (人)	26,612	26,824	△ 212	99.2	27,102	16,455
水洗化率 (%)	89.9	90.3	△ 0.4	-	91.1	87.1
水洗化戸数 (戸)	13,922	13,816	106	100.8	13,756	-
総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	3,319	3,374	△ 55	98.4	3,353	2,255
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	3,263	3,215	48	101.5	3,200	1,889
有収率 (%)	98.3	95.3	3.0	-	95.4	83.8
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,092	9,244	△ 152	98.4	9,187	3,664
1日最大処理水量 (m <sup>3</sup> )	11,779	12,687	△ 908	92.8	12,726	4,888

- 【注】 1. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における処理区域内人口1万人以上3万人未満の下水道事業（公共下水道・法適用企業）に係る項目の平均値である。
2. 特定地域生活排水事業及び個別排水事業は市町村設置型浄化槽のため、1日最大処理水量は不明である。

$$\text{◎水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

令和4年度の水洗化人口は26,612人で212人(0.8%)の減少となっている。  
水洗化率については、89.9%で、前年度と比較して0.4ポイント下回っており、有収水量は3,263千m<sup>3</sup>で前年度より48千m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。

### (2) 施設の整備状況

令和4年度は、公共下水道事業では、椿東及び椿地区の管渠布設工事を行っている。また、農業集落排水事業では、機能強化対策事業の実施設計を行い、漁業集落排水事業では、大井浦地区の排水管路布設工事及び機能保全対策事業の実施設計を行っている。

なお、公共下水道事業の管渠布設工事及び漁業集落排水事業については、令和5年度に繰り越すこととしている。

## 2. 予算執行状況

令和4年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
下水道事業収益	2,103,395	1,941,937	△ 161,458	92.3
下水道事業費用	2,103,395	1,908,897	194,498	90.8
差引	0	33,040	-	-

下水道事業収益は、予算額21億339万5千円に対し決算額19億4,193万7千円、執行率は92.3%で、下水道事業費用は、予算額21億339万5千円に対し決算額19億889万7千円で、執行率は90.8%となっている。

この結果、差引3,304万円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	1,669,467	1,133,124	85	△ 536,258	67.9
資本的支出	2,159,510	1,630,689	179,005	349,816	75.5
差引	△ 490,043	△ 497,565	-	-	-

資本的収入は、予算額16億6,946万7千円に対し、決算額11億3,312万4千円、執行率は67.9%で、資本的支出は、予算額21億5,951万円に対し、決算額16億3,068万9千円、執行率は75.5%となっている。

この結果、資本的収入のうち翌年度繰越財源8万5千円（企業債5万円、他会計補助金3万5千円）を除いた差引不足額4億9,765万円は、既収入済企業債26万円、既収入済他会計補助金818万6千円、当年度分消費税等資本的収支調整額3,322万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億4,637万円及び当年度分損益勘定留保資金2億961万3千円で補填されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

#### 経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	前年度 対比(%)	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年鑑指標
総収益 A		1,871,641	98.7	1,896,399	1,970,418	1,860,506
内 訳	営業収益 B	613,201	100.9	608,026	591,736	1,061,216
	営業外収益 C	1,258,440	97.7	1,288,373	1,378,682	787,879
	特別利益 D	0	-	0	0	11,412
総費用 E		1,871,641	98.7	1,896,399	1,970,418	1,753,880
内 訳	営業費用 F	1,732,953	99.2	1,747,007	1,805,954	1,602,927
	営業外費用 G	138,688	92.8	149,392	164,464	143,868
	特別損失 H	0	-	0	0	7,086
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G) I		0	-	0	0	102,300
特別損益 (D-H) J		0	-	0	0	4,326
当年度純利益(△損失) (I+J) K		0	-	0	0	106,626
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L		0	-	0	0	-
前年度未処分利益 剰余金処分額 M		0	-	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 N		0	-	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		0	-	0	0	-
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%)	(P)	(%)	(%)	(%)
	営業収支比率 (B/F×100)	100.0	0.0	100.0	100.0	106.1
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	35.4	0.6	34.8	32.8	66.2
		100.0	0.0	100.0	100.0	105.9

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。  
※萩市下水道事業とは規模が異なるため直接の比較対象とはならないが、各年度の増減等の指標として掲載する。以下同じ。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和4年度の総収益及び総費用とも18億7,164万1千円となっている。この

ため、純損益の計上はない。

令和4年度の経営活動の成績を示す総収支比率は100.0%となり、営業収支比率は35.4%、経常収支比率は100.0%となっている。

## (2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

### 総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	613,201	32.8	608,026	32.1	5,175	100.9
営業外収益	1,258,440	67.2	1,288,373	67.9	△ 29,933	97.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
総収益	1,871,641	100.0	1,896,399	100.0	△ 24,758	98.7

総収益 18 億 7,164 万 1 千円の内訳は、営業収益 6 億 1,320 万 1 千円（構成比 32.8%）及び営業外収益 12 億 5,844 万円（構成比 67.2%）となっている。

## (3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

### 総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,732,953	92.6	1,747,007	92.1	△ 14,054	99.2
営業外費用	138,688	7.4	149,392	7.9	△ 10,704	92.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
総費用	1,871,641	100.0	1,896,399	100.0	△ 24,758	98.7

総費用 18 億 7,164 万 1 千円の内訳は、営業費用 17 億 3,295 万 3 千円（構成比 92.6%）及び営業外費用 1 億 3,868 万 8 千円（構成比 7.4%）となっている。

## 4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標
総収益対総費用 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	106.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.3	61.2	71.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.3	61.2	66.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.0	34.8	51.1
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	101.2	101.4	101.2
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	26.4	27.5	30.9
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	69.5	69.1	64.9

【注】 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

- (1) 令和4年度の下水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、100.0%となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためである。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は71.3%、酸性試験比率は71.3%であり前年度に比べ10.1ポイント上回っている。現金預金比率は43.0%でいずれも100%を下回っており、流動負債に企業債が含まれているものの、厳しい状況にある。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、101.2%で100%を上回っており、下水道事業における施設投資の大きさがうかがわれる。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は26.4%、自己資本構成比率は69.5%で前年度と比較して0.4ポイント上回っているが、各浄化センター等の老朽施設の更新を控えていることから、慎重な財務運営が求められる。

## 5. むすび

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業の7事業を経営している公営企業会計である。

令和4年度は、供用開始区域内戸数の増とともに水洗化戸数は106戸の増となっているが、水洗化人口は26,612人となっており、前年度の26,824人と比べると212人(0.8%)減少しており、水洗化率は89.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

有収水量は3,263千 $\text{m}^3$ で、前年度の3,215千 $\text{m}^3$ と比べて48千 $\text{m}^3$ (1.5%)増加している。

財政面では、営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益並びに営業費用及び営業外費用を合わせた事業費用ともに18億7,164万1千円となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためであり、営業収支比率は、35.4%と前年度比0.6ポイントの改善が見られるものの年鑑指標の平均値から大きく乖離している。

令和4年度末の財政状況では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が前年度と比べ10.1ポイント上回っているが、まだ理想比率を大きく下回っており、また、固定資産対長期資本比率も100%を上回っており、今後の投資を考慮すると、安定した状況とは言えない状況で、既に施設の老朽化も進んでいる。

事業計画については、公共下水道事業は、未整備区域の令和8年度末完了を目的に整備が進められており、合わせて、漁業集落整備事業も令和6年度完了に向け進捗している。

今後の事業運営においては、下水道事業の収益につながる水洗化人口は減少傾向にあり、この先、更なる人口減少が予測される中、新規投資である整備と浄化センター等老朽施設の更新など厳しい経営環境が予想されるため、より慎重な財務運営が求められる。

事業執行に当たっては、ストックマネジメント計画等による各浄化センターの機能保全を図りつつ、供用開始区域の水洗化を促進し、安定した経営に基づく社会インフラの充実した住みやすいまちづくりの推進に取り組みされるよう期待する。

# 資 料

別表1	令和4年度	萩市下水道事業会計比較損益計算書	-----30
別表2	令和4年度	萩市下水道事業会計比較貸借対照表	-----32
別表3	令和4年度	萩市下水道事業会計経営分析表	-----34

## 別表 1

## 令和4年度 萩市下水道事業会計

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B(%))	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
営業費用	1,732,953	92.5	1,747,007	92.1	△ 14,054	99.2	
内 訳	管渠費	90,926	4.8	117,793	6.2	△ 26,867	77.2
	ポンプ場費	6,408	0.3	15,948	0.8	△ 9,540	40.2
	処理場費	416,319	22.2	369,492	19.5	46,827	112.7
	総係費	100,378	5.4	103,652	5.5	△ 3,274	96.8
	減価償却費	1,113,600	59.5	1,137,905	60.0	△ 24,305	97.9
	資産減耗費	5,322	0.3	2,217	0.1	3,105	240.1
営業外費用	138,688	7.5	149,392	7.9	△ 10,704	92.8	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	127,335	6.8	139,127	7.3	△ 11,792	91.5
	雑支出	11,353	0.7	10,265	0.6	1,088	110.6
小 計	1,871,641	100.0	1,896,399	100.0	△ 24,758	98.7	
当年度純利益	0		0		0		
合 計	1,871,641		1,896,399		△ 24,758	98.7	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)			
営業収益	613,201	32.8	608,026	32.1	5,175	100.9	
内 訳	下水道使用料	527,229	28.2	515,122	27.2	12,107	102.4
	雨水処理負担金	61,707	3.3	71,974	3.8	△ 10,267	85.7
	その他営業収益	24,265	1.3	20,930	1.1	3,335	115.9
営業外収益	1,258,440	67.2	1,288,373	67.9	△ 29,933	97.7	
内 訳	受取利息及び 配当金	4	0.0	3	0.0	1	133.3
	国庫支出金	0	0.0	12,164	0.6	△ 12,164	皆減
	県支出金	36,000	1.9	3,000	0.2	33,000	1,200.0
	他会計補助金	596,277	31.9	628,298	33.1	△ 32,021	94.9
	長期前受金戻入	625,274	33.4	643,510	33.9	△ 18,236	97.2
	雑収益	885	0.0	1,398	0.1	△ 513	63.3
小 計	1,871,641	100.0	1,896,399	100.0	△ 24,758	98.7	
当年度純損失	0		0		0		
合 計	1,871,641		1,896,399		△ 24,758	98.7	

別表 2

## 令和4年度 萩市下水道事業会計

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対 比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定資産	31,439,513	97.1	31,829,456	97.9	△ 389,943	98.8
内 有 内 形 内 固 内 定 内 資 内 産	31,439,513	97.1	31,829,456	97.9	△ 389,943	98.8
流動資産	947,876	2.9	691,280	2.1	256,596	137.1
内 現 内 金 内 預 内 金	571,481	1.7	392,770	1.2	178,711	145.5
内 未 内 収 内 金	381,006	1.2	303,253	0.9	77,753	125.6
内 貸 内 倒 内 引 内 当 内 金	△ 4,611	0.0	△ 4,743	0.0	132	97.2
合 計	32,387,389	100.0	32,520,736	100.0	△ 133,347	99.6

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		8,562,810	26.5	8,933,137	27.5	△ 370,327	95.9
内 訳	企業債	8,538,592	26.4	8,913,701	27.4	△ 375,109	95.8
	引当金	24,218	0.1	19,436	0.1	4,782	124.6
流動負債		1,328,803	4.1	1,130,197	3.5	198,606	117.6
内 訳	企業債	834,782	2.6	822,287	2.5	12,495	101.5
	未払金	429,202	1.3	222,109	0.7	207,093	193.2
	前受金	38	0.0	27	0.0	11	140.7
	預り金	57,750	0.2	77,601	0.3	△ 19,851	74.4
	引当金	7,031	0.0	8,173	0.0	△ 1,142	86.0
繰延収益		16,661,309	51.4	16,888,823	51.9	△ 227,514	98.7
内 訳	長期前受金	33,911,226	104.7	33,528,599	103.1	382,627	101.1
	長期前受金 収益化累計 額	△ 17,249,917	△ 53.3	△ 16,639,776	△ 51.2	△ 610,141	103.7
資本金		5,106,931	15.8	4,841,143	14.9	265,788	105.5
内 訳	資本金	5,106,931	15.8	4,841,143	14.9	265,788	105.5
剰余金		727,536	2.2	727,436	2.2	100	100.0
内 訳	資本剰余金	727,536	2.2	727,436	2.2	100	100.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		32,387,389	100.0	32,520,736	100.0	△ 133,347	99.6

別表 3

## 令和4年度 萩市下水道事業会計

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	97.1	97.9	97.0	<u>31,439,513</u> 32,387,389
	固定負債構成比率	%	26.4	27.5	30.9	<u>8,562,810</u> 32,387,389
	自己資本構成比率	%	69.5	69.1	64.9	<u>22,495,776</u> 32,387,389
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	101.2	101.4	101.2	<u>31,439,513</u> 31,058,586
	流動比率	%	71.3	61.2	71.9	<u>947,876</u> 1,328,803
	酸性試験比率	%	71.3	61.2	66.5	<u>947,876</u> 1,328,803
	現金預金比率	%	43.0	34.8	51.1	<u>571,481</u> 1,328,803
	減価償却率	%	3.6	3.6	3.9	<u>1,113,600</u> 30,946,836
回転率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.1	<u>613,201</u> 22,476,589
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	<u>613,201</u> 31,634,485
	未収金回転率	回	1.8	1.8	5.6	<u>613,201</u> 342,130
収益率	営業収支比率	%	35.4	34.8	66.1	<u>613,201</u> 1,732,953
	経常収支比率	%	100.0	100.0	105.9	<u>1,871,641</u> 1,871,641
	総収益対総費用比率	%	100.0	100.0	106.1	<u>1,871,641</u> 1,871,641
	営業利益対営業収益率	%	△ 182.6	△ 187.3	△ 51.0	<u>△ 1,119,752</u> 613,201
	総資本純利益率	%	0.0	0.0	0.4	<u>0</u> 32,454,063
その他	利子負担率	%	1.4	1.4	1.4	<u>127,335</u> 9,373,375
	企業債償還額対減価償却費比率	%	139.4	137.1	169.9	<u>685,509</u> 491,622

- 【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。  
2. 基数は令和4年度萩市下水道事業の実績値である。  
3. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

## 経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達に自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を知るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)} \times \text{貸倒引当金控除前}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担率を最小とすることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} (\text{減価償却費相当分})} \times 100$	企業債償還額とその償還元である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。



# 萩市病院事業会計



## 1. 事業の概要

平成 12 年 4 月に開設された、山口県の日本海側で唯一の公立病院であり、現在は、診療科目数 10 科（内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科・外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科）、一般病床 100 床で運営を行っている。

### (1) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

#### 利用状況推移表

(単位：人)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較		令和2年度	令和3年度 年鑑指標	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)			
患者延数	78,246	81,230	△ 2,984	96.3	77,967	-	
内 訳	外来患者延数	53,635	55,327	△ 1,692	96.9	50,153	※ 61,952
	在院患者延数	22,935	24,076	△ 1,141	95.3	25,992	※ 38,478
	新入院患者数	1,681	1,822	△ 141	92.3	1,818	-
	退院患者数	1,676	1,827	△ 151	91.7	1,822	-
	入院患者延数	24,611	25,903	△ 1,292	95.0	27,814	-
1日平均外来患者数	220.7	228.6	△ 7.9	96.5	206.4	256	
1日平均在院患者数	62.8	66.0	△ 3.2	95.2	71.2	-	
1日平均入院患者数	67.4	71.0	△ 3.6	94.9	76.2	97	
病床利用率(%)	62.8	66.0	△ 3.2	-	71.2	65.1	
外来入院患者比率(%)	233.9	229.8	4.1	-	193.0	182.5	
平均在院日数(日)	13.7	13.2	0.5	103.8	14.3	18.1	

- 【注】 1. 患者延数は、外来患者延数と入院患者延数の合計数である。  
 2. 病床数は、一般病床 100 床である。  
 3. 病床利用率＝在院患者延数÷年延病床数×100  
 4. 外来入院患者比率＝外来患者延数÷在院患者延数×100  
 5. ※は年鑑指標の1日平均患者数（都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による 100 床以上 200 床未満規模の全国平均値）に本市病院年間診療日数を乗じて算出した。

患者数は、外来患者延数 53,635 人、入院患者延数 24,611 人で、患者延数は 78,246 人であり、前年度と比較すると、外来患者延数が 1,692 人減少、入院患者延数が 1,292 人減少し、この結果患者延数が 2,984 人減少している。

病床利用率については、令和4年度は62.8%で、前年度と比較し3.2ポイント下回っている。

## **(2) 施設の整備状況**

平成12年4月の開院に合わせ、医療機器・情報システム等を一括して整備したため、法定耐用年数経過後の更新が同時期に到来することとなる。このことから再投資機会が一時期に集中することを避けるため、適切な保守管理等による医療機器の延命化、更新需要の平準化が図られている。

令和4年度は、CT装置（7,447万円）、電子カルテシステムサーバ（2,563万円）及び薬局調剤システム（2,382万6千円）等の医療機器の更新と、冷温水・上水加圧ポンプの更新（605万円）等を行っている。

## 2. 予算執行状況

令和4年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
病院事業収益	2,866,878	2,742,119	△ 124,759	95.6
病院事業費用	2,999,142	2,771,601	227,541	92.4
差引	△ 132,264	△ 29,482	—	—

病院事業収益は予算額 28 億 6,687 万 8 千円に対し決算額 27 億 4,211 万 9 千円で執行率は 95.6%、病院事業費用は予算額 29 億 9,914 万 2 千円に対し決算額 27 億 7,160 万 1 千円で執行率は 92.4%である。

この結果、差引 2,948 万 2 千円の損失となった。消費税及び地方消費税を差し引いた損益計算においては、3,136 万円の純損失が生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	416,117	368,638	—	△ 47,479	88.6
資本的支出	536,079	484,498	—	51,581	90.4
差引	△ 119,962	△ 115,860	—	—	—

資本的収入は予算額 4 億 1,611 万 7 千円に対し決算額 3 億 6,863 万 8 千円で執行率は 88.6%、資本的支出は予算額 5 億 3,607 万 9 千円に対し決算額 4 億 8,449 万 8 千円で執行率は 90.4%である。

この結果生じる差引不足額 1 億 1,586 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 83 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,503 万円で補填されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

#### 経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	前年度 対比(%)	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年鑑指標
総収益		A 2,733,141	102.3	2,671,922	2,573,390	2,885,017
内訳	医業収益	B 2,040,824	97.1	2,100,860	1,962,343	2,048,765
	医業外収益	C 692,317	121.2	571,062	561,022	797,257
	特別利益	D 0	—	0	50,025	38,995
総費用		E 2,764,501	102.5	2,697,255	2,642,572	2,708,933
内訳	医業費用	F 2,631,642	102.5	2,567,852	2,454,285	2,541,613
	医業外費用	G 132,859	102.7	129,403	138,262	151,982
	特別損失	H 0	—	0	50,025	15,338
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)		I △ 31,360	123.8	△ 25,333	△ 69,182	152,427
特別損益 (D-H)		J 0	—	0	0	23,657
当年度純利益(△損失) (I+J)		K △ 31,360	123.8	△ 25,333	△ 69,182	176,084
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L △ 993,802	102.6	△ 968,469	△ 899,287	—
前年度未処分利益剰余金処分額		M 0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N 0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		△ 1,025,162	103.2	△ 993,802	△ 968,469	—
収益比率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 98.9	(P) △ 0.2	(%) 99.1	(%) 97.4	(%) 106.5
	医業収支比率 (B/F×100)	77.5	△ 4.3	81.8	80.0	80.6
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	98.9	△ 0.2	99.1	97.3	105.7
累積欠損比率		50.2	2.9	47.3	49.4	—

- 【注】1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税及び仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値である。
3. 累積欠損比率は、当年度未処理欠損金に対する医業収益との割合である。
4. (P)は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和4年度の総収益は27億3,314万1千円、総費用は27億6,450万1千円となっており、前年度に比べ総収益は6,121万9千円(2.3%)増加、総費用は6,724万6千円(2.5%)増加している。その結果、純損失は3,136万円となっている。

医業収益は、コロナ入院患者受入病床開設により病床制限期間が342日間設けられ、入院収益が1億22万5千円減少していたが、地域連携に注力し外来単価が上昇したことで、外来収益は9,033万円増加している。経営改善の努力は継続して行われているが、その他医業収益を合わせた全体では、6,003万6千円の減収となっている。

医業費用は、光熱費・燃料費等の高騰や看護師不足に伴う派遣看護師の受入れによる委託料の増加等により前年度より6,379万円増加している。

令和4年度分の純損失3,136万円の処理については、前年度繰越欠損金9億9,380万2千円に累積され、当年度未処理欠損金として、翌年度へ繰り越されている。

令和4年度の病院経営活動の成否を示す総収支比率は98.9%で、前年度と比べて0.2ポイント下回っている。

令和4年度の医療活動の成否を判断する医業収支比率は77.5%で、前年度と比べて4.3ポイント下回っており、令和3年度の年鑑指標の平均値80.6%と比較すると3.1ポイント下回っている。

## (2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

### 総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,040,824	74.7	2,100,860	78.6	△ 60,036	97.1
医業外収益	692,317	25.3	571,062	21.4	121,255	121.2
特別利益	0	—	0	—	0	—
総収益	2,733,141	100.0	2,671,922	100.0	61,219	102.3

総収益 27 億 3,314 万 1 千円の内訳は、医業収益 20 億 4,082 万 4 千円（構成比 74.7%）、医業外収益 6 億 9,231 万 7 千円（構成比 25.3%）となっている。

## (3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

### 総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	2,631,642	95.2	2,567,852	95.2	63,790	102.5
医業外費用	132,859	4.8	129,403	4.8	3,456	102.7
特別損失	0	—	0	—	0	—
総費用	2,764,501	100.0	2,697,255	100.0	67,246	102.5

総費用 27 億 6,450 万 1 千円の内訳は、医業費用 26 億 3,164 万 2 千円（構成比 95.2%）、医業外費用 1 億 3,285 万 9 千円（構成比 4.8%）となっている。

## 4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.9	99.1	105.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.8	173.5	※209.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	87.3	86.0	※82.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	15.9	12.4	※34.1

【注】 年鑑指標の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値で、※は同経営による全病院の平均値である。

- (1) 令和4年度の病院経営活動の成否を判断する総収益対総費用比率は98.9%で、前年度と比較し0.2ポイント下回っている。
- (2) 財務安全性については、短期支払能力を判定するための流動比率は160.8%（理想比率200%以上）で、前年度と比較して12.7ポイント下回っている。
- (3) 長期安全性については、固定資産対長期資本比率をみると、令和4年度は87.3%（理想比率100%以下）で、前年度と比較して1.3ポイント上回っている。
- (4) 経営の安全性を示す自己資本構成比率については、令和4年度は15.9%（理想比率20%以上）で、前年度と比較して3.5ポイント上回っている。

## 5. むすび

令和4年度は、コロナ入院患者受入病床の開設で病床制限された影響もあり、入院患者延数が24,611人となっており、前年度の25,903人に比べると1,292人減少した。外来患者延数は前年度からコロナ前の水準に回復しているが、53,635人で、前年度の55,327人に比べて1,692人減少している。このうち、救急車による搬入患者数は1,146人で前年度より98人増加している。また、二度の院内クラスターが発生したため、入院患者の受入や手術数・検査数に制限をかけざるを得なくなり、手術件数が512件と前年度より21件減少している。

医業収益、医業外収益を合わせた総収益は、外来単価の上昇、コロナ対策補助金等により27億3,314万1千円となり、前年度に比べて6,121万9千円増加している。

医業費用、医業外費用を合わせた総費用は、経営改善のための各種施策を続けているところであるが光熱費高騰や派遣看護師受入による委託料増加等により27億6,450万1千円と、前年度に比べて6,724万6千円増加したことから、当年度純損失は3,136万円となり、前年度に比べ損失額は602万7千円増加している。

また、病院経営活動の成否を判断する総収益対総費用比率は98.9%と、前年度の99.1%から0.2ポイント下回り、累積赤字も多く財政状態は厳しい状況にある。

既に、継続する赤字決算解消のための経営改善の取組みとして、コンサルタントへの改善業務の委託により、集患対策、ベッドコントロール、患者単価の引き上げなどの各対策を講じており、その効果も上がっているが、集患対策はコロナ禍の影響もあり十分な対応ができていない。

また、萩保健医療圏を取り巻く状況については、かねてより医療従事者不足が問題視されていたが、医師不足に加え、看護師不足が顕著となり、急性期医療を支えるためには派遣職員の利用に頼らざるを得ない状況にある。

今後、高齢化に加え、人口減少が更に進むと想定されるが、こうした状況に対応すべく地域医療を担うべく人材の確保、養成と合わせ、引き続き経営改善を進められ、懸案となっている中核病院形成の方向性を見出すべく邁進されるよう要望する。

# 資 料

別表1	令和4年度	萩市病院事業会計比較損益計算書	-----	48
別表2	令和4年度	萩市病院事業会計比較貸借対照表	-----	50
別表3	令和4年度	萩市病院事業会計経営分析表	-----	52

別表 1

## 令和4年度 萩市病院事業会計

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用		2,631,642	95.2	2,567,852	95.2	63,790	102.5
内 訳	給与費	1,415,547	51.2	1,441,216	53.4	△ 25,669	98.2
	材料費	438,720	15.9	447,516	16.6	△ 8,796	98.0
	経費	600,072	21.7	516,294	19.2	83,778	116.2
	減価償却費	153,061	5.5	143,076	5.3	9,985	107.0
	資産減耗費	11,198	0.4	8,325	0.3	2,873	134.5
	長期前払消費税勘 定償却	8,553	0.3	7,587	0.3	966	112.7
	研究研修費	4,492	0.2	3,838	0.1	654	117.0
医業外費用		132,859	4.8	129,403	4.8	3,457	102.7
内 訳	支払利息及び企業 債取扱諸費	33,173	1.2	36,778	1.4	△ 3,605	90.2
	雑損失	99,686	3.6	92,625	3.4	7,062	107.6
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		2,764,501	100.0	2,697,255	100.0	67,246	102.5
当年度純利益		0		0		0	
合 計		2,764,501		2,697,255		67,246	102.5

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)			
医業収益	2,040,824	74.7	2,100,860	78.6	△ 60,036	97.1	
内 訳	入院収益	1,236,835	45.3	1,337,060	50.0	△ 100,225	92.5
	外来収益	620,712	22.7	530,382	19.9	90,330	117.0
	その他医業収益	183,278	6.7	233,418	8.7	△ 50,140	78.5
医業外収益	692,317	25.3	571,062	21.4	121,255	121.2	
内 訳	受取利息配当金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
	他会計補助金	63,542	2.3	65,603	2.5	△ 2,061	96.9
	補助金	239,790	8.8	178,741	6.7	61,049	134.2
	他会計負担金	372,843	13.6	305,358	11.4	67,485	122.1
	長期前受金戻入	4,560	0.2	3,790	0.1	770	120.3
	その他医業外収益	11,577	0.4	17,565	0.7	△ 5,988	65.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
内 訳	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	2,733,141	100.0	2,671,922	100.0	61,219	102.3	
当年度純損失	31,360		25,333		6,027	123.8	
合 計	2,764,501		2,697,255		67,246	102.5	

## 別表 2

## 令和4年度 萩市病院事業会計

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
固定資産		2,752,343	72.2	2,724,207	72.3	28,136	101.0
内 訳	有形固定資産	2,639,571	69.3	2,620,126	69.5	19,445	100.7
	無形固定資産	734	0.0	734	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	112,038	2.9	103,347	2.8	8,691	108.4
流動資産		1,057,977	27.8	1,044,136	27.7	13,841	101.3
内 訳	現金預金	513,585	13.5	500,446	13.3	13,139	102.6
	未収金	521,886	13.7	523,796	13.9	△ 1,910	99.6
	貸倒引当金	△ 4,118	△ 0.1	△ 4,247	△ 0.1	129	97.0
	貯蔵品	26,624	0.7	24,141	0.6	2,483	110.3
合 計		3,810,320	100.0	3,768,343	100.0	41,977	101.1

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)	
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)			
固定負債	2,548,116	66.9	2,699,179	71.6	△ 151,063	94.4	
内 訳	企業債	1,993,325	52.3	2,117,411	56.2	△ 124,086	94.1
	引当金	554,791	14.6	581,768	15.4	△ 26,977	95.4
流動負債	658,047	17.3	601,725	16.0	56,322	109.4	
内 訳	企業債	320,086	8.4	285,694	7.6	34,392	112.0
	未払金	261,705	6.9	231,198	6.1	30,507	113.2
	預り金	1,036	0.0	1,120	0.0	△ 84	92.5
	引当金	75,220	2.0	83,713	2.3	△ 8,493	89.9
繰延収益	83,970	2.2	88,530	2.3	△ 4,560	94.8	
内 訳	長期前受金	254,843	6.7	257,205	6.8	△ 2,362	99.1
	長期前受金 収益化累計額	△ 170,872	△ 4.5	△ 168,675	△ 4.5	△ 2,197	101.3
資本金	1,331,438	34.9	1,158,800	30.8	172,638	114.9	
内 訳	資本金	1,331,438	34.9	1,158,800	30.8	172,638	114.9
剰余金	△ 811,251	△ 21.3	△ 779,891	△ 20.7	△ 31,360	104.0	
内 訳	資本剰余金	213,911	5.6	213,911	5.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,025,162	△ 26.9	△ 993,802	△ 26.4	△ 31,360	103.2
合 計	3,810,320	100.0	3,768,343	100.0	41,977	101.1	

別表3

## 令和4年度 萩市病院事業会計

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和3年度		基数(千円)	
				黒字病院	赤字病院		
構成比率	固定資産構成比率	%	72.2	72.3	70.3	77.0	<u>2,752,343</u> 3,810,320
	固定負債構成比率	%	66.9	71.6	50.3	62.7	<u>2,548,116</u> 3,810,320
	自己資本構成比率	%	15.9	12.4	36.0	24.0	<u>604,157</u> 3,810,320
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	87.3	86.0	81.5	88.8	<u>2,752,343</u> 3,152,274
	流動比率	%	160.8	173.5	215.6	173.2	<u>1,057,977</u> 658,047
	酸性試験比率	%	156.7	169.5	208.6	169.9	<u>1,031,353</u> 658,047
	現金預金比率	%	78.0	83.2	123.3	100.4	<u>513,585</u> 658,047
	減価償却率	%	7.3	7.0	6.8	8.2	<u>153,061</u> 2,089,223
回転率	総資本回転率	回	0.5	0.6	0.5	0.5	<u>2,040,824</u> 3,789,332
	自己資本回転率	回	3.8	5.4	1.5	2.2	<u>2,040,824</u> 535,798
	固定資産回転率	回	0.7	0.8	0.8	0.7	<u>2,040,824</u> 2,738,275
収益率	総資本経常利益率	%	△ 0.8	△ 0.7	5.0	△ 3.4	<u>△ 31,360</u> 3,789,332
	医業収支比率	%	77.5	81.8	86.8	77.5	<u>2,040,824</u> 2,631,642
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	98.9	99.1	108.0	95.8	<u>2,733,141</u> 2,764,501
	医業利益対医業収益率	%	△ 28.9	△ 22.2	△ 15.2	△ 29.1	<u>△ 590,817</u> 2,040,824
	総資本純利益率	%	△ 0.8	△ 0.7	5.1	△ 3.3	<u>△ 31,360</u> 3,789,332
その他	利子負担率	%	1.4	1.5	26.3	13.2	<u>33,173</u> 2,313,411
	企業債償還額対減価償却費比率	%	192.4	208.1	-	-	<u>285,694</u> 148,501

## 経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成率は20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、比率が高いと法定耐用年数の短い資産が多く、償却負担が大きくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	投下した総資本が1年間に何回転したかという資本の運用効率を示しており、通常、企業は1.0回転以上、病院は0.8回転以上。回転が低い場合は過大投資で倒産のおそれ。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等)}} \times 100$	医業収益によって自己資本が何回転したかを示しており、回転率が高いほど自己資本の運用効率あるいは利用度が高いということになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	医業収益経常利益率と総資本回転率の相乗積となる。この指標が高低した場合、医業収益の利幅に原因があるのか、投下資本の回転率に問題があるのか調べる必要がある。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	診療活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して診療活動の経営効率を示すもので、診療活動の成否が判断される。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。事業の経営効率を示すもので、事業の成否が判断される。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額と、それによりもたらされた利益(損失)とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。